

## 第 1 1 回松本市四賀地域公共交通協議会の開催結果について

### 1 第 1 1 回松本市四賀地域公共交通協議会

#### (1) 開催日時

平成 23 年 1 月 19 日 (水) 13 時 30 分～15 時 00 分

#### (2) 場 所

松本市役所四賀支所 大会議室

#### (3) 会議事項

- ア 第 10 回協議会の開催結果について
- イ 四賀地域公共交通の利用状況等について
- ウ 第 2 回四賀地区住民意見交換会の開催結果について
- エ 国庫事業に係る事後評価について
- オ その他

#### (4) 会議で出された主な意見等

項 目	意 見 等
四賀地区住民意見交換会の開催結果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ デマンドバスの料金が 300 円。高齢者対象の 100 円パスが使えない理由は。 ⇒ デマンド運行自体経費がかかるもの。利用者に応分の負担をしていただくため 300 円とした。</li> <li>○ 四賀小学校開校検討委員会通学部会で、デマンドバスをスクールバスに利用することが可能かどうかという意見が出ている。 ⇒ 現在は 1 ヶ所に集まって乗車するシステムを採っているが、小学校に通う子供の人数が多いこともあり、今のデマンドバス 9 人乗りワンボックスカーでは周りきれない。一定の利用が出来るマイクロバスというかたちになると思う。またデマンドは制限があるのでスクールをやるのは難しい。</li> </ul>
国庫事業に係る事後評価について	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ バスに 2 人か 3 人しか乗っていないのに対して国でどう評価するのか。 ⇒ 現在、この事業は国の補助金をもらい事業を進めている。PDCA のサイクルで事業。1 年間実施した内容を見直し、改善出来るものは改善し、次の年に生かしていくため今回事後評価を行っている。 四賀地域はバスの利用が非常に少ないが、生活をしていく上で必要最低限の交通は確保していくということで実証している。1 便当たりの目標値等も設定し、目標に満たない場合の評価検証もしていく。少ないながらもどのように利用を伸ばしていくか。今回はスケジュール上 10 月から 12 月までの利用状況の評価検証し、国に事後評価を提出する。始めて 3 ヶ月、今年 3 月頃までに来年度に向けどのような見直しが必要か、再度細かい評価検証をする。再度協議会にかける。</li> <li>○ 協議会で見直すというが現実的に四賀自体人口も減っていて良くなることは無い。その辺をどう考えるか。 ⇒ 地域バス 2 便 3 便の不定期部分の利用はほとんど無い。例えば利用の無い時間帯から利用のある時間帯に運行時間を変更するなどの見直しをして 1 便当たり</li> </ul>

の利用を伸ばしていくことも考えられる。また停留所の増設や変更などの要望を改善するなど利用を増やしていきたい。

○ 1台当たりどのくらい人数を増やすのが目標なのか。

⇒ 今回、四賀地域の地域バスは1便当たり2人。松電四賀線は平均乗車密度3あるいは収支率30%。

○ 松電にどのくらい補助金を出しているのか。

⇒ 半年間で9月まで運行した会田線で600万円くらい。四賀線で70万円くらい。

○ 本格運行では最終的に国の補助が外れるのか。

⇒ 四賀は22・23・24年度が実証運行、25年度から本格運行。持続可能なものは本格運行に。国の補助は当初、実証運行3年間は国から補助金が交付される予定だったが、国の制度が変わる予定。23年度は引き続き再生総合事業について補助をしていく予定。補助の枠組み自体が変わってくるようだ。現状は24年度の補助がどうなるか不透明。

○ 24年度、国の補助金が切れてしまったらこの事業は市としてはやらないのか。

⇒ 3年間は実証運行、4年目からは本格運行という予定なのでスケジュールで進めていく予定だが24年度は国の補助金で実証運行する予定だが、もし国の補助金が付かないということになれば、予定していた実証運行が全て出来ないかもしれないので、出来る範囲でということになる。

○ 実証運行が終わり本格運行に入った時、成績が悪ければ本格運行が出来ないという可能性があるのか。

⇒ すべての実証運行がそのまま本格運行ではないので無いとは言い切れない。ただ生活で必要最低

限の交通手段を確保しなければいけないという観点もあり、どの部分だけ本格運行に移行していくのか協議会の中で議論しながら進めていく。

○ 本格運行するには目標の人数をクリアすれば良い訳ではないのか。もっと数字が高いのか。

⇒ 連携計画の中では1便当たり2人という目標。それを基準に考えていく。収支率を上げていくことも今後考えていく。国から去年の2次評価で持続可能な交通体系を構築していくよう指導がある。市の負担だけではなく地域の負担なども含めながらどのようにやれば本格運行が出来るのかということを検討していくことが必要。本格運行移行時には、どのようなことが実施出来るか、収支的なことも考えながら検討していく。